

参考資料

平成31年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 民 生 活 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成31年度	平成30年度	伸び率
予算総額	9,490,924千円	8,895,006千円	6.7%
一般会計構成比	0.5%	0.5%	—

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 生活の安心を高める

P 1	新規	振り込め詐欺による被害の防止【防犯・交通安全課】	5,959
P 2	一部新規	犯罪被害者等支援体制の整備促進【防犯・交通安全課】	28,053
P 3	新規	交通事故による被害の防止【防犯・交通安全課】	43,444
P 4		消費者被害対策の推進【消費生活課】	116,271
P 5		市町村と連携した消費者行政の推進【消費生活課】	156,413

2 人材の活躍を支える

P 6	新規	子供たちの夢を育むリアルな職業体験【青少年課】	5,000
P 7		女性の貧困問題への支援【男女共同参画課】	13,317

3 魅力と誇りを高める

P 8	一部新規	多彩な資源を活用した魅力発信【広聴広報課】	47,050
P 9		埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進【文化振興課】	104,279
P 10	一部新規	スポーツ活動の推進【スポーツ振興課】	66,541
P 11		スポーツ医・科学拠点施設・屋内50メートル水泳場の設置検討 【スポーツ振興課】	27,832
P 12	一部新規	ラグビーワールドカップ2019大会の開催 【ラグビーワールドカップ2019大会課】	985,762
P 13	一部新規	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備 【オリンピック・パラリンピック課】	321,505
P 14	新規	「人生100年時代」の地域デビューの推進 【共助社会づくり課】	18,859
P 15	新規	子どもの貧困の連鎖解消【共助社会づくり課】	5,893
P 16		国際交流の推進【国際課】	40,693
P 17		性的少数者に対応する職員支援研修【人権推進課】	822

振り込め詐欺による被害の防止

担当 防犯・交通安全課 防犯・犯罪被害者支援担当
内線 2942、2945

1 目 的

多発する振り込め詐欺被害を防止するため、被害防止に有効な自動警告付通話録音装置をはじめとする対策機器や在宅時における留守番電話設定の有効性や必要性を実感することができるワークショップ型啓発事業を実施し、その普及を促進する。

2 事業内容

振り込め詐欺被害防止ワークショップ事業費

5,959千円

- ・対策機器の設置や操作の体験を伴うワークショップ型啓発により啓発効果を向上
- ・啓発対象を高齢者から「子や孫世代」までの全世代へ拡大
- ・振り込め詐欺の実態や被害防止対策に精通した「振り込め詐欺被害防止マイスター」により、ワークショップ型啓発活動のノウハウを市町村や事業者、大学生などに伝え、県以外の啓発活動の実施主体を育成し、「県民総ぐるみ」での被害防止対策を推進

3 予 算 額 5,959千円

犯罪被害者等支援体制の整備促進

担当 防犯・交通安全課 防犯・犯罪被害者支援担当
内線 2944

1 目的

犯罪の被害に遭った方やその家族又は遺族が受けた被害の早期回復又は軽減を図り、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができる社会を実現する。

2 事業内容

犯罪被害者等支援体制の整備促進事業

28,053千円

① 性犯罪被害者支援の充実強化

- ・性暴力等犯罪被害相談専用電話「アイリスホットライン」の24時間365日化により相談体制の強化を図る。
- ・医療・カウンセリング及び性犯罪被害に精通した弁護士と連携した法律相談に必要な費用など性犯罪被害者への経済的支援の強化を図る。
- ・証拠採取キットを連携病院へ配布し、事後に備えた証拠保全の支援を図る。
- ・基幹6病院等の看護職を対象にしたSANE（性暴力被害者支援看護職）養成により、病院における支援者の資質向上を図る。
- ・被害の軽減と早期回復に繋がるよう、アイリスホットラインの周知広報を強化する。

② 市町村支援の強化

市町村に対し人材育成のための研修の強化及び新たな執務資料の作成等により、市町村の総合的対応窓口の体制充実を図る。また、社会福祉協議会と連携した生活支援事業を実施するための基盤の構築を図る。

③ 彩の国犯罪被害ワンストップ支援体制の機能強化（新規）

彩の国犯罪被害ワンストップ支援センターに代表電話を設置し、県、県警、民間支援団体によるワンストップサービス機能を向上させ、犯罪被害者等の利便性の向上を図る。

3 予算額 28,053千円

交通事故による被害の防止

担当 防犯・交通安全課 安全教育・指導担当
内線 2951

1 目 的

総合的な交通事故防止対策を行い、県内の交通事故を減少させる。

2 事業内容

交通事故ゼロの安心・安全な埼玉創造事業費

43,444千円

① 高齢者の交通事故防止対策事業

高齢者や一般ドライバーに対する交通安全教育を行い、安全意識を高めるとともに、反射材の着用徹底を図り、高齢者の交通事故を減少させる。

② 横断歩道の歩行者優先徹底事業

横断歩道における歩行者優先を広報する動画を作成するなど、歩行者優先意識の向上を図る。

③ 交通死亡事故防止緊急対策事業

全県で交通死亡事故が多発した場合、知事が非常事態宣言を発令し、県警や関係機関と連携して対策を強化する。市町村で一定期間内に交通死亡事故が多発した場合、隣接市町村と連携して集中的な広報などを行い、交通事故防止を強化する。

④ 自転車保険加入義務化の広報

埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づく自転車賠償責任保険等の加入義務化を広報し、保険の加入徹底を図る。

3 予算額 43,444千円

消費者被害対策の推進

担当 消費生活課 総務・企画調整担当
内線 2935

1 目的

消費者の利益を守るため、複雑・多様化する消費生活相談に対する助言やあつせんを行うとともに、悪質事業者に対する指導・処分を行う。

2 事業内容

消費者の安心・安全サポート事業費

116,271千円

① 消費生活相談の実施

消費生活相談員を配置し、県民からの相談に助言やあつせんを行うほか、困難事案の解決に向けた対応力強化を図る。

- ・消費生活相談員の配置
- ・苦情処理アドバイザー（消費者問題に見識を有する弁護士及び一級建築士等）の活用
- ・市町村消費生活相談窓口を支援する主任消費生活相談員の配置

② 悪質事業者対策の推進

県民の安心・安全な消費生活の実現のため、調査体制の強化を図り、悪質事業者に対する徹底的な指導・処分を行う。

- ・不当取引専門指導員（警察官OB職員）の活用
- ・悪質事業者対策専門アドバイザー（消費生活関連法を専門とする弁護士等）の活用

3 予算額 116,271千円

市町村と連携した消費者行政の推進

担当 消費生活課 総務・企画調整担当
内線 2935

1 目的

県及び市町村が連携を図り、高齢者等の消費者被害の防止、消費者教育の推進、消費生活相談窓口の拡充など、消費者を守るための体制強化を図る。

2 事業内容

消費者行政活性化事業費 <県事業> 28,690千円

① 消費者教育の充実

- 学校連携等による消費者教育
 - ・インターネット広告の不当表示の啓発・監視
 - ・成年年齢引下げを見据えた消費者教育の強化
- 高齢者・成人一般に対する消費者教育
 - ・テレビやラジオCMによる視聴覚に訴える情報発信

② 市町村支援の充実

- 消費生活相談体制の強化
 - ・消費生活相談員対応強化研修の支援
 - ・県の主任消費生活相談員による市町村巡回訪問の実施
- 不当取引専門指導員による悪質事業者対策
 - ・市町村の消費生活センターなどを巡回し、悪質事業者に関する情報収集、調査、情報交換等の実施

高齢者等見守り促進事業費 <県事業> 27,723千円

○ 高齢者等の見守り体制の確立

- ・地域における高齢者等の見守りや消費者被害防止の啓発活動
- ・消費者団体等と連携した消費者被害防止サポーターの支援

消費者行政活性化補助事業費 <市町村補助事業> 100,000千円

消費者行政活性化の取組を行う市町村へ補助を行う。

- 推進事業（補助率10/10）
 - ・消費生活相談機能強化に係る人的体制の維持・充実
 - ・消費生活相談機能整備の強化
- 強化事業（補助率1/2）
 - ・消費者安全確保地域協議会の構築
 - ・若年者への消費者教育の推進

3 予算額 156,413千円

子供たちの夢を育むリアルな職業体験

担当 青少年課 健全育成支援担当
内線 2357

1 目 的

次代を担う子供たちを対象に、企業や大学、ジュニア・アスポート等と連携してリアルな職業体験を提供し、見えないチカラ（チャレンジ精神や創造力、忍耐力等の非認知能力）を育成するとともに、貧困の連鎖解消と夢の実現を支援する。

また、子供の体験活動に取り組む企業等を開拓・支援し、体験機会の創出と気運の醸成を推進する。

2 事業内容

見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験事業費 5,000千円

子供たちの非認知能力を育むとともに、貧困の連鎖解消と夢の実現を支援するため、本県ゆかりの一流のプロフェッショナルによるリアルな職業体験を提供する。

① リアル体験教室（企業等と県の共同実施）

県は、企業や大学等と共同でリアルな職業体験を実施する。また、生活困窮世帯の子供たちの参加枠の設定やジュニア・アスポートスタッフの引率などを通し、参加しやすい環境を整備する。

・対象 小学4～6年生 2,000人

② リアル体験教室・プレミアム（企業等の単独実施）

県は、リアル体験を単独で実施する企業等を「プレミアム」として認定する。また、広報支援等を通し、体験機会の創出と気運の醸成を推進する。

・対象 小学生 3,000人

3 予算額 5,000千円

女性の貧困問題への支援

担当 男女共同参画課 推進・DV対策担当
内線 2927、2925

1 目的

貧困の連鎖解消のため、シングルマザー等が孤立や不安を乗り越え、前向きに活動するための支援を行うとともに、女性の貧困問題の解決に向けた支援の輪を広げる。併せて、DV被害の影響を受けた子供に対しても学習継続への支援を行う。

2 事業内容

女性の貧困問題支援事業費

9,443千円

① シングルマザー等への支援

・ 生き方選択セミナー

結婚生活の継続に困難が生じたとき適切な判断をするため、必要な知識を学ぶことで、自分にとって最適な生き方を選択できるようサポートする。

・ グループ相談会

自立、就業に向けて前向きに活動するための精神的サポートを行う。

・ 将来計画設計講座

自分に合った働き方を考え、将来を計画する機会を提供することで、自立や就業につなげるための連続セミナーを実施する。

② 女性の貧困問題支援者の拡大

・ 女性の貧困問題講演会

子供の貧困の背景にある「女性の貧困問題」の現状や課題への理解を深めることができるよう、貧困問題の支援者等を対象とした講演会を開催する。

・ 女性の貧困問題解消のための女性リーダー育成事業

地域で活動している女性が、「女性の貧困問題」やそれを原因とする子供の貧困問題解決に向けた活動を行えるよう、人材を育成する。

DV被害者同伴児童学習支援費

3,874千円

DV被害者とともに一時保護施設に入所した児童に必要な学習機会を提供するため、専任の学習指導員を配置する。

3 予算額 13,317千円

多彩な資源を活用した魅力発信

担当 広聴広報課 魅力発信担当
内線 3192

1 目的

本県が持つ多彩な資源を活用した魅力発信を行うことで、本県の魅力の向上、県民の郷土愛醸成、地域経済の活性化等につなげる。

2 事業内容

「まつり」を活用した埼玉の魅力発信

31,849千円

- ・Webサイト「さいたま祭り」の運営
- ・SNSを活用した写真コンテストの開催
- ・インフルエンサーを起用した「まつり」の情報発信
- ・「さいたま祭り」特集本の制作 等



埼玉魅力発信戦略事業（一部新規）

15,201千円

① 「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開

- ・県民の日記念式典
- ・県庁オープンデー等県民の日普及事業の実施
- ・県民栄誉章等の表彰 等



② コバトン知名度アップ大作戦の展開

- ・コバトン・さいたまっちのイベント出演
- ・着ぐるみの制作及び維持管理 等



③ 自転車広報事業

- ・サイクリストからの情報発信による埼玉県の魅力発信



④ 埼玉150周年記念事業の検討（新規）

- ・埼玉県が誕生して150周年となる2021年における記念事業を検討

3 予算額 47,050千円

埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進

担当 文化振興課 総務・財団担当
文化振興担当
文化創造・発信担当
内線 2878、2882、2887

1 目的

オリンピック・パラリンピックは、スポーツの祭典であるとともに文化の祭典でもある。

埼玉の特徴を生かした文化イベントを実施することで、本県の文化芸術の振興と地域の活性化を図るとともに、埼玉の魅力を国内外に発信する。

2 事業内容

埼玉 WABI SABI 大祭典 2019 の開催等

62,139千円

伝統芸能、着物、盆栽、生け花、茶道など、埼玉の「和」の文化を一堂に集めたイベントを開催する。

【開催日】平成31年10月中旬（予定）

【開催場所】大宮公園ほか

【事業内容】

- ・特設ステージにおける盆栽パフォーマンスや伝統芸能などの上演
- ・着物、野点、盆栽、生け花等の体験やワークショップ、食のブース出店など（予定）



世界ゴールド祭 2020（仮称）の開催準備

28,105千円

高齢者による舞台芸術の国際フェスティバル「世界ゴールド祭2020（仮称）」の実施に向けて、高齢者により構成される「ゴールド・アーツ・クラブ」の演劇の稽古など開催の準備に取り組む。



多彩な文化プログラムの開催支援

14,035千円

文化団体などが行う本県の目玉となる文化事業を公募・助成する。

- ・地域リーディングプログラム部門 300万円×3件
- ・地域彩りプログラム部門 20万円×22件

3 予算額 104,279千円

スポーツ活動の推進

担当 スポーツ振興課 競技スポーツ担当
企画・生涯スポーツ担当
内線 6955、6952

1 目的

スポーツへの関心を高め、振興を図るため、全国大会や国際大会で活躍できる人材の育成を支援する。また、スポーツを通じて多様な交流を促進し、地域の活性化を図る。

2 事業内容

スポーツ指導者スキルアップ事業（新規）

1,966千円

県内アスリートの競技力向上及び安心・安全なスポーツ活動推進のため、スポーツ指導者を対象に研修会を実施し、資質の向上を図る。

- ・スキルアップ研修会の実施

～3.11の思いを未来につなぐ～少年サッカー交流事業（新規）

3,005千円

東日本大震災により福島県から多くの方が避難していた旧騎西高校（（仮称）SFAフットボールセンター）において、本県と福島県との少年サッカー交流事業を実施する。

- ・少年サッカーチームの交流試合
- ・地元小学生等との交流
- ・埼玉県内の見学

オリンピック出場が期待されるアスリート等への支援

61,570千円

国民体育大会などで埼玉県代表として活躍しているアスリート等を支援し、競技力向上を図る。

① オリンピック出場が期待されるアスリートへの支援

- ・強化指定選手（60名）に対し、海外・国内遠征費等一人当たり40万円を助成
- ・スポーツ系大学等と連携した、身体能力測定・分析の実施
- ・専門スタッフによるトレーニングメニュー等の作成・助言

② その他のアスリートへの支援

- ・ジュニア期（小学校4～6年生）のアスリートの発掘・育成
- ・アスリートが競技活動に専念できる生活環境を整える就職支援

3 予算額 66,541千円

スポーツ医・科学拠点施設・ 屋内50メートル水泳場の設置検討

担当 スポーツ振興課 総務・施設担当
内線 6951

1 目的

アスリートの競技力向上や県民の充実したスポーツライフを推進する拠点として、スポーツ医・科学拠点施設及び屋内水泳場の整備に向けた検討を行う。

(1) スポーツ医・科学拠点施設

スポーツ医・科学の知見を活用し、アスリートの育成・支援を行うとともに、県民の充実したスポーツライフを支援することでより豊かな県民生活の実現に寄与する。

(2) 屋内50メートル水泳場

最先端の技術で水泳選手の競技力向上を推進するとともに、県民の体力・健康づくりをサポートする。国内主要大会の誘致が可能となり、水泳競技、スポーツの活性化に寄与する。

2 事業内容

実施計画の策定、事業手法の調査・検討

27,832千円

① 実施計画の策定

<内容>

- ・施設規模・機能の検討
- ・測定機器やトレーニング機器などの詳細検討
- ・周辺施設と連携した立地・配置検討
- ・設備・備品等を含めた事業費の算出

② 事業手法の調査・検討

<内容>

- ・民間事業者サウンディング調査
- ・収益・賑わい、事業費削減方策の検討
- ・民間活力を生かす事業手法や事業範囲の検討

3 予算額 27,832千円

ラグビーワールドカップ2019大会の開催

担当 ラグビーワールドカップ2019大会課
 広報・普及担当、輸送交通・警備・医療救護担当
 ボランティア・会場運営担当
 内線 6874、6872、6877

1 目的

日本代表戦などをテストイベントと位置づけ、大会本番に向けて気運醸成と着実な準備を進め、ラグビーワールドカップ2019埼玉・熊谷開催を成功させる。また、大会後のレガシー創出として、「ラグビータウン熊谷」を核とした地域活性化を推進する。

2 事業内容

ラグビーワールドカップ2019大会埼玉県推進委員会負担金 717,478千円

① 開催気運の全県波及

- ・カウントダウンイベント等の実施（100日前、直前イベント）
- ・集客イベントでのPRブース出展（ラグビーキャラバン）
- ・県内小学校へのタグラグビーの普及



② テストイベント

- ・日本代表壮行試合など（9/6 日本代表 対 南アフリカ代表）
- ・おもてなしエリアの運営、公園内警備・救護業務



③ 大会運営（新規）

- ・ボランティア・おもてなしエリアの運営、公園内警備・救護業務
- ・仮設設備等の整備
- ・公認キャンプチームとの地域交流



④ レガシーの創出

- ・「ラグビータウン熊谷」を核とした地域活性化

公認チームキャンプ地整備費（新規）

115,416千円

練習グラウンドの仮設整備等

ラグビーワールドカップ2019大会協賛宝くじ拠出金

134,000千円

開催自治体に均等配分される収益金を大会組織委員会へ拠出

ラグビーワールドカップ2019大会事務局経費

18,868千円

非常勤職員報酬、旅費など課の運営経費

3 予算額 985,762千円

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備

担当 オリンピック・パラリンピック課
 総務・企画担当
 内線 2893

1 目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、会場自治体として、本県における開催準備を進める。

2 事業内容

東京オリンピック・パラリンピック推進事業管理運営費 22,157千円

- ・ 庁内推進会議等の運営
- ・ 広報・情報発信（県ホームページ、県広報紙） など

**2020 オリンピック・パラリンピック／ラグビーワールドカップ 2019
 埼玉県推進委員会事業費（一部新規）** 299,348千円

① 気運醸成

- ・ 1年前イベントの開催
- ・ 会場最寄駅周辺の装飾（新規）
- ・ 大会期間中イベント「EXciting SAITAMA(仮称)」の開催準備
- ・ 聖火リレーの実施準備、ランナーの公募・選考 など

② ボランティア事業

- ・ 都市ボランティアに対する研修の実施
- ・ 市町村や県民を巻き込んだ環境美化活動の展開 など

③ キャンプ誘致・宿泊対策

- ・ ホストタウン交流事業の実施
- ・ 事前トレーニングキャンプの誘致
- ・ 埼玉県版ホームステイ運営体制の整備

④ 推進委員会運営費

- ・ 会議開催経費、事務局運営費 など

3 予算額 321,505千円

「人生100年時代」の地域デビューの推進

担当 共助社会づくり課 担い手支援担当
内線 2817

1 目的

2025年問題を控え、「人生100年時代」を迎えた今、人生二毛作、セカンドライフといわれる定年退職後の元気なシニアが自分の希望に合わせ、様々な分野で活躍できる社会を構築する必要がある。

そこで、「人生100年時代」を楽しみ、また充実させるために、社会活動参加（地域デビュー）することを推進する。

2 事業内容

埼玉人生100年時代を楽しむ推進事業

18,859千円

① 人生100年時代を見据えたソーシャルビジネス支援事業

現役時代に得た経験値を豊富に持ち、意識が高い高度シニア人材等を、地域課題の解決に取り組む社会イノベーター（起業家）や担い手に育成する講座を行う。

- ・講座の開催（座学、ワークショップ及びフィールドワーク等のアクティブ・ラーニング）
- ・成果発表会の実施
- ・起業へのアドバイス、担い手の活動先へのマッチング支援 等

② 「埼玉人生100年時代セミナー」の開催

埼玉都民に向け、地域デビューの重要性を啓発するとともに楽しみ方を発信するため都内でセミナーを開催する。

- ・会場は都内ターミナル駅付近
- ・市町村、社会福祉協議会等とのマッチング支援 等

3 予算額 18,859千円

子どもの貧困の連鎖解消

担当 共助社会づくり課 担い手支援担当
内線 2828

1 目 的

県内の子どもの居場所づくりに取り組む団体が継続的に活動できるよう、担い手の養成などを行うことにより団体を支援し、子どもの貧困の連鎖解消を図る。

2 事業内容

子どもの居場所づくり促進による貧困の連鎖解消事業

5, 893千円

① 子どもの居場所サポーター養成事業

子ども食堂、学習支援など「子どもの居場所」を支える人材の養成を進め、具体的な活動先へのマッチングを行う。

- ・サポーター養成講座の開催
- ・講座修了者と活動先のマッチング



② 居場所づくりサポーター・マッチング事業

社会貢献活動に取り組みたい企業を「子どもの居場所」の運営団体とマッチングし、積極的な情報発信をすることにより、企業の社会的評価を高め、継続的な支援につなげる。

- ・サポーター企業の支援をPR
- ・企業や団体を対象とした事例発表セミナーの開催



3 予 算 額 5, 893千円

国際交流の推進

担当 国際課 国際戦略担当
内線 2713

1 目的

本県の5つの姉妹友好州省との交流を促進し、県民の国際理解を深め、国際感覚の高揚に資する。平成31年度は5つの姉妹友好州省のうち3つの姉妹州が周年（メキシコ州：40周年、クイーンズランド州：35周年、ブランデンブルグ州：20周年）に当たるため、記念行事を実施し更なる関係強化を図る。

2 事業内容

国際交流事業費

40,693千円

① 周年関連事業

○ メキシコ合衆国・メキシコ州

花火技術協力事業の実施（双方の地で花火を活用したイベントを実施）

○ オーストラリア・クイーンズランド州

知事訪問団及び議会訪問団の派遣

○ ドイツ・ブランデンブルグ州

ラグビーを通じた青少年交流の実施、日独シンポジウムの開催

② 姉妹友好州省等のスカラシップ事業

○ 姉妹友好州省等への奨学生の派遣

3 予算額 40,693千円

性的少数者に対応する職員支援研修

担当 人権推進課 企画・総務担当
内線 2255

1 目的

性的少数者に関する業務に携わる県及び市町村職員の理解を深め、能力の向上を図る。

2 事業内容

新たな人権課題に対する支援事業

822千円

① 性的少数者に関する基礎研修

○ 内容

- ・性的少数者に関する言葉の意味や窓口対応の方法
- ・性的少数者が抱える困難事例、性的少数者をめぐる法律上の問題について

○ 対象者

県及び市町村職員のうち、人権担当職員や新たに性的少数者に関する業務に携わることになった職員 など

② 性的少数者に関する専門研修

○ 内容

- ・性的少数者の方が抱える精神的な悩みや苦勞について理解し、適切な対応方法を学ぶ
- ・先進的な公共サービスに取り組んでいる自治体の事例を学ぶ

○ 対象者

県及び市町村職員のうち、人権担当や相談担当の業務経験があり、基礎研修を受講済の職員

3 予算額 822千円